

今週の T2 経済レポート



2026 年 6 月 12 日号

■■■ 市場ウォッチ ■■■

<先週のマーケットを振り返る>

先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと急反発が期待できる週が予想されます。今週 (6/8~6/12) の相場を占う『RU-RD 指標』の 26 年 5 月 29 日週は+9.1%と前の週と異なり、「プラス圏」に浮上したことで本来ですと急反発が期待できる週が予想されます。さらに、来週 (6/15~6/19) の相場を占う 26 年 6 月 5 日週は+4.3%と 2 週連続で「プラス圏」が継続したことで本来ですと堅調相場の週が予想されます。T-Model 史上初の 6 週間もの長期間、「プラス圏」と「マイナス圏」を繰り返し、方向感が無くなり、何らかの不自然な買い支えが入っていることを示唆していますが、ようやく 7 週間振りに方向感が表れたかたちです。以前からお伝えしたように、前回、5 週間もの長い期間、このようにプラス圏・マイナス圏を交互に繰り返したのは 25 年 12 月 8 日週~26 年 1 月 5 日週、その前は 25 年 2 月 17 日週~3 月 17 日週ですが、前者はその後、高市政権の衆議院選挙での圧勝を囃して 2 月の史上最高値への助走、後者は「トランプ関税ショック」が起きて、日経平均は 25 年 4 月 11 日週安値 30729 円まで約-10%急落しています。従って、上下どちらかに大きく振れる前触れと見ることはできますが、違いは、前者は小幅な変動での「プラス圏」と「マイナス圏」を繰り返したのに対し、後者は大幅な変動だったことで、今回も大幅な変動で後者に近いかたちです。先週、『本来急反発が予想される週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちになりました。これで日足ベースでの T-Model 理論『目標値±2%乖離』と同じ方向になり、日足ベースで「下値目標値-2%乖離」が出るまで下落する可能性も示唆しています。また、日本株と連動性の高い NASDAQ 指数の『目標値±2%乖離』も先週 5 月 25 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、今後は「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちになっています。ただ、来週は急反発が期待される週が予想されるなか、来週末 12 日はメジャー SQ を迎えるため、株価を吊り上げてきた側は最後の「株価操縦」を行う可能性があるため注意が必要です。ちなみに、日経平均の『5000 円幅の大台替えの法則』は 26 年 2 月に 5.5 万円大台替えに 4 ヶ月、26 年 4 月に 6.0 万円大台替えに 2 ヶ月、26 年 5 月に 6.5 万円大台替えに 1 ヶ月、従って、26 年 6 月までに 7 万円大

台替えを狙う時間帯に入っています。』と指摘し、先週 6 月 5 日週も 2 週続けて「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」がより表れやすくなったかたちです。ただ、6 月 5 日に日足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れてしまい、基本は週足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れるまで下落局面となりますが、日足ベース↑、週足ベース↓と方向が逆になったことで目先は乱高下が予想されます。そんな中、先週末金曜日の日経 225 先物のナイト・セッションで日中終値比 2850 円安の 63820 円まで急落したことで、今週は週足ベースでも「下値目標値-2%乖離」が表れる可能性が高まっています。また、週末にメジャーSQを迎え、株価を吊り上げてきた側は最後の「株価操縦」を行う可能性があること(5 月 SQ 値 62628 円)、また米国ではスペースXの前例のない超大型 IPO(新規上場)が予定され、米国市場をどう乱高下させるのか、さらに翌週 15~16 日開催予定の日銀の金融政策決定会合と 16~17 日の FOMC(米連邦公開市場委員会)も意識されるため、相場が大きく乱高下しそうな大きなスケジュール目白押しのため注意が必要な週となることは間違いありません。

先週の相場で注目すべきは、先週もお伝えしたように、代表的な暗号通貨「ビットコイン(BTC)」が先週末 6 月 5 日安値 5.91 万ドル(日足ベース)とイラン戦争時に付けた 2 月 5 日安値 6.25 万ドル(日足ベース)を 4 ヶ月振りに割り込み、24 年 10 月以来、約 1 年 8 ヶ月振りに心理的節目である 6 万ドル大台を割り込んだことです。市場の一部では好調な雇用統計の発表を受けた金利上昇によるリスク資産離れを指摘していますが、大量のビットコインを保有する米ストラテジー社が 2022 年以来、2 度目の売却が投資家心理を揺さぶった影響も大きいかもしれません。同社は 5 月 26 日~31 日にかけて 32 ビットコイン(約 4 億円)を予想外に売却しましたが、今回の売却分は総保有分 84 万 3000 ビットコインの 0.004%相当と極めて少ないものの、これまでの「買って保有する」戦略に反するものと投資家の信頼を損なったかたちです。先週、『チャート的には、目先、4 月 22 日高値 7.94 万ドル、5 月 6 日高値 8.27 万ドル、5 月 26 日高値 7.80 万ドルの「三尊天井」が形成され、リバウンド終了のサインの可能性が高まっています。次は、2 月 6 日安値 6.01 万ドルと 3 月 29 日安値 6.50 万ドルを結んだ下限上昇ラインを割り込むと一気に急落する可能性が強まるため要注目です。その分岐点は 6.8 万ドル~7.0 万ドルです。「ビットコイン(BTC)」はこれまで「4 年サイクル」で推移しており、17 年 12 月 1.75 万ドル→21 年 11 月 6.48 万ドル→25 年 9 月 12.2 万ドルと 4 年ごとに天井を打つ一方、18 年 12 月 0.32 万ドル→22 年 11 月 1.64 万ドルと 4 年でボトムを付けていることから、「4 年サイクル」通りならば 26 年 9 月頃に底値を付けそうなかたちとなっています。』と指摘し、予告通り、指摘した節目の「6.8 万ドル~7.0 万ドル」を割り込んだ途端、急落が起きています。また、『ビットコインは米国ハイテク株と同様に「流動性に敏感な資産」であることから、T-Model 理論では「ビットコインとナスダック指数の連動性が高い」ことも指摘してきました。そのため、「ビットコイン(BTC)」は米国株式市場の先行指標的色彩も強いことから、今回の「ビットコイン(BTC)」の急落は米国株式市場の先行きを占う意味でも重要な変化点となりそうです。実際、ナスダック指数も 18 年 12 月安値 6333P→22 年 10 月安値 10321P とビットコインと同様、「4 年サイクル」でボトム

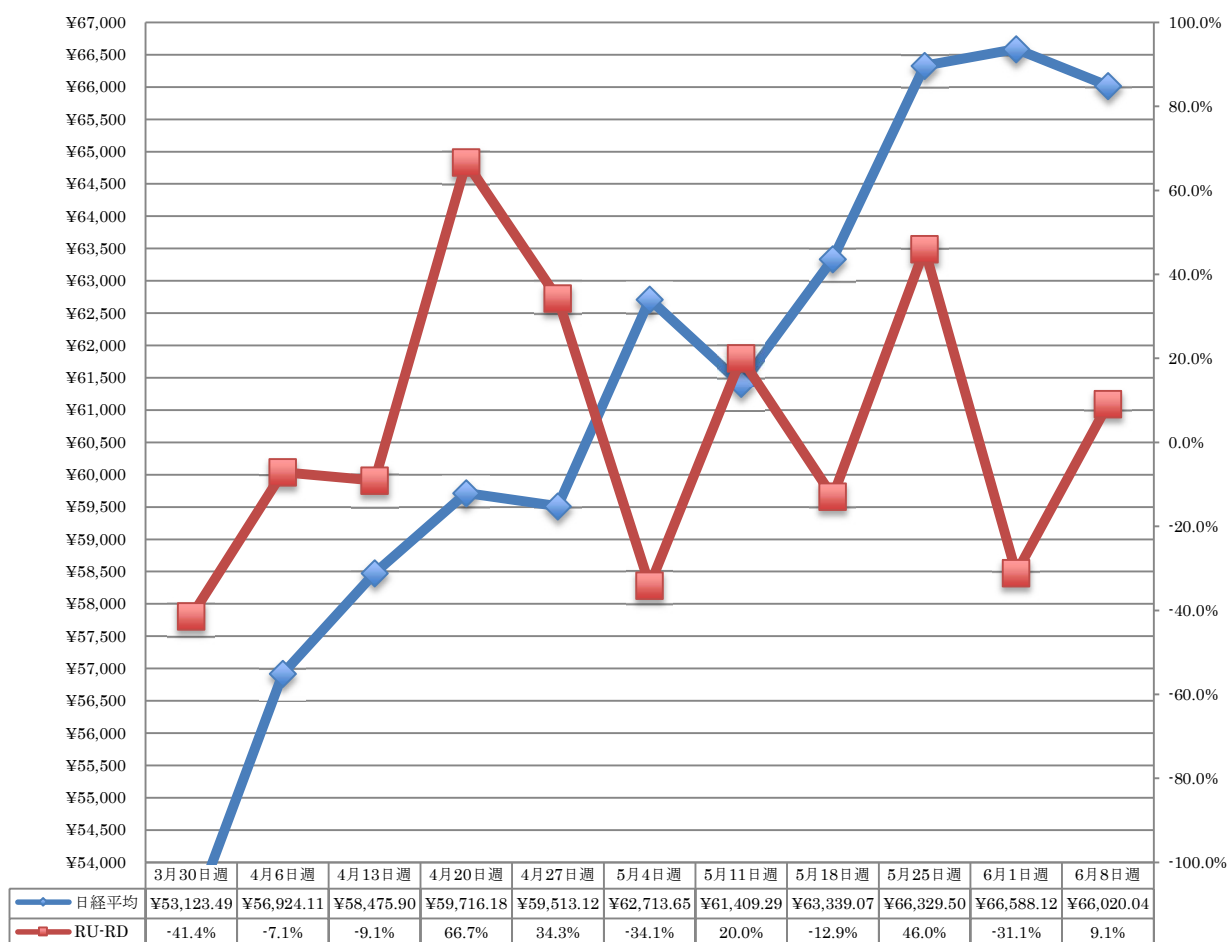
を付けていることから、今回もリバウンド終了のサインが点灯し、先行するビットコインを追随するかが注目されます。』と指摘した途端、6月5日のナスダック指数は前日比4%安の2万5700ポイントと急落、下落率は「トランプ関税ショック」の2025年4月以来、約1年振りの大きさ。特に、主要な半導体関連銘柄で構成する「フィラデルフィア半導体指数(SOX)」は10%超急落し、2020年3月のコロナショック以来、約6年振りの1日の下落率となっています。6月12日上場予定の米スペースXは調達額12兆円、時価総額約283兆円と前例のない巨大IPOを前にビットコインや一部のSOX指数銘柄からのポートフォリオ調整や資金吸い上げが急落の要因の一つと言えそうですが、いずれにしても今回もビットコインが、NASDAQ指数の先行指標となったかたちです。ただ、NASDAQ指数の『目標値±2%乖離』は『5月25日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、今後は「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたち』と指摘し、先週6月1日週に「下値目標値-2%乖離」が表れたこととで目先は一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなっています。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』が26年4月3日週-38.6%→4月10日週-22.9%→4月17日週-5.7%→4月24日週-17.1%→5月1日週-18.6%→5月8日週-21.4%→5月15日週+7.1%→5月22日週-2.9%→5月29日週-7.1%→6月5日週-1.4%と、再び、3週連続でマイナス圏に陥っています。さらに、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』よりも、よりの確に「天井圏」「底値圏」を示唆する指標としてご紹介した日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は4月3日週-30.0%→4月10日週-21.4%→4月17日週-12.1%→4月24日週-20.7%→5月1日週-14.3%→5月8日週-13.6%→5月15日週+5.7%→5月22日週-7.9%→5月29日週-5.0%→6月5日週-7.1%と、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と同様に、再び、3週連続でマイナス圏に陥っています。両指標とも、「+40%超の上限ゾーン」を突破した後、まだ「-40%超の底値ゾーン」が表れておらず、それが表れるまではあくまでもリバウンドの域を出ていないと考えられます。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は26年4月24日週1.62倍と1991年以来、34年振りの高水準で達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は25年10月6日史上最高値12万6186ドルから-53%の「歴史的暴落」となっており、30年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本もそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれませんが。5月19日、ベッセント米財務長官が来日して日銀の利上げを促したと思われますが、6月15日・16日の日銀の金融政策決定会合で利上げを実施するかが注目されます。市場では日銀による25bpの利上げの可能性を9割超織り込んでいます。ただ仮に、実施しなければ、

投機筋が円売りを仕掛けてこれまでの壁となっている1ドル＝161円台を一気に突破する可能性があるためです。

今週は、経済指標では、国内は、26年6月8日に1-3月期GDP(改定値)、4月経常収支、5月景気ウォッチャー調査、9日に5月マネースtock、10日に5月国内企業物価指数、11日に4-6月期法人企業景気予測調査、5月都心オフィス空室率、海外では、9日に中・5月貿易収支、独・4月鉱工業生産指数、米・4月貿易収支、5月中古住宅販売件数、10日に中・5月生産者物価指数・消費者物価指数、米・5月消費者物価指数、5月財政収支、11日に米・5月生産者物価指数、新規失業保険申請件数、12日に米・6月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は12日にメジャーSQ算出、海外は10日に加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表、11日に欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見、など。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



5月18日週	5月25日週	6月1日週	6月8日週
¥63,339.07	¥66,329.50	¥66,588.12	¥66,020.04
-12.9%	46.0%	-31.1%	9.1%

先週の日経平均は、高値 67065 円(6 月 12 日)・安値 62335 円(6 月 11 日)と推移、4 週連続で前半安・後半高の強いカタチ。先週は、週初は前の週末の米国市場で雇用統計が予想以上の上振れとなったことで利上げ観測が高まり、半導体株指数(SOX 指数)が 10%強急落したことを受け、週明け 2563 円の大幅下落、今年 2 番目、史上 5 番目の下げ幅を記録した他、中東情勢の緊張感の高まり、日銀の 6 月利上げ観測の強まりなどから日経平均の調整が続き、11 日には一時 62335 円まで下落し、「下値目標値-2%乖離」を下回りましたが、週末はメジャーSQ 値を意識した「株価操縦」に加え、トランプ米大統領がイランとの戦闘終結に向けた合意が数日以内に最終決定に至るとの見通しを示したことで一時 2848 円高と 67000 円台まで上昇、週間ベースでは-568 円安と 4 週間振りに反落したものの、下落幅を大幅に縮小して終了しています(先週予告していた上値メド 71116 円～72538 円(+2%かい離)//下値メド 67220 円～65875 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替

えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えて、従って、猶予で 12 日までに 62000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、11 日に 63000 円大台替えて仕切り直しが入り、同日 63500 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 日間、同日 64000 円、64500 円、65000 円、65500 円、66000 円、66500 円、67000 円大台替えてカウントダウン継続に 0 日間、従って、猶予で 13 日(土曜日のため週明け 15 日)までに 67500 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、66500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、従って、12 日までに 62000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、12 日に 65000 円大台替えて仕切り直しが入り、同日 66000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 日間、同日 67000 円大台替えてカウントダウン継続に 0 日間、従って、猶予で 13 日(土曜日のため週明け 15 日)までに 68000 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、66000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、従って、6 月までに 62000 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、6 月に 65000 円大台替えて仕切り直しが入り、同月 66000 円大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 0 か月、同月 67000 円大台替えてカウントダウン継続に 0 か月、従って、6 月まで 68000 円大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、66000 円大台割れで下落スタートとなります。にます。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期・中期・長期が時間的リミットのある強含みに変化したことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『先週 6 月 1 日週に 2 週続けて「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」がより表れやすくなったかたちです。ただ、6 月 5 日に日足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れてしまいました。基本は週足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れるまで下落局面となりますが、日足↑、週足↓と方向が逆になったことで目先は乱高下が予想されます。』と指摘し、予告通り、先週 6 月 8 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすいかたちになりました。日足ベースも先々週 6 月 5 日、先週 6 月 8 日に続き、6 月 11 日も 3 回目の「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、日足ベースも「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより表れやすくなったかたちです。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 51409 ドル(6 月 12 日)・安値 49909 ドル(6 月 10 日)と推移、4 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、週前半は前の週末の米国市場で雇用統計が予想以上の上振れとなったことで利上げ観測が高まり、半導体株指数(SOX 指数)が 10%強急落した流れから 5 月 21 日以来の 5 万ドル割れで下値目標値を達成、ただ、12 日のスペース X の新規上場で初日の取引は公募価格を約 19%上回る順調な出足から投資家心理が改善したほか、パキスタン首相がイラン和平合意の文書がまとまったことを明らかにし、週間ベースで+366 ドル高と 2 週間振りに反発して終了しています(先週予告していた上値メド 52128 ドル~53170 ドル(+2%かい離)//下値メド 50912 ドル~49893 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的

法則』では、短期の大台替えで、11 日までに 49500 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、11 日に 50500 ドル大台替えで仕切り直しが入り、12 日に 51000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、従って、13 日(土曜日のため週明け 15 日)までに 51500 ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、50500 万ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、10 日に 50000 ドル大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に、12 日に 51000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。52000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、50000 ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、6 月に 50000 ドル大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に、6 月に 51000 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。52000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、50000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期が時間的リミットのある強含み、中期・長期が強含みに変化したことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。また、NY ダウの T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『4 月 6 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちとなっています。』と指摘しましたが、4 月 13 日週も 2 週続けて「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面がより表れやすいかたちとなっています。一方、日本株とより連動性の高い NASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、9 日に 25000 ポイント大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に、11 日に 25500 ポイント大台替えで仕切り直しが入り、12 日に 26000 ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、従って、13 日(土曜日のため週明け 15 日)までに 26500 ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、25500 ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、従って、13 日までに 24000 ポイント大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、12 日に 26000 ポイント大台替えで仕切り直しが入りました。27000 ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、25000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、6 月に 25000 ポイント大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に、6 月に 26000 ポイント大台替えで仕切り直しが入りました。27000 ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、25000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期が時間的リミットのある強含み、中期・長期が強含みに変化したことで、目先を含め全体的に上昇しやすいかたちに変化しました。また、NASDAQ 指数の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、5 月 18 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れ、逆に、5 月 25 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れ、そして、逆に、6 月 1 日週に続き、先週 6 月 8 日週に 2 週連続で「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面がより表れやすいかたちになりました。

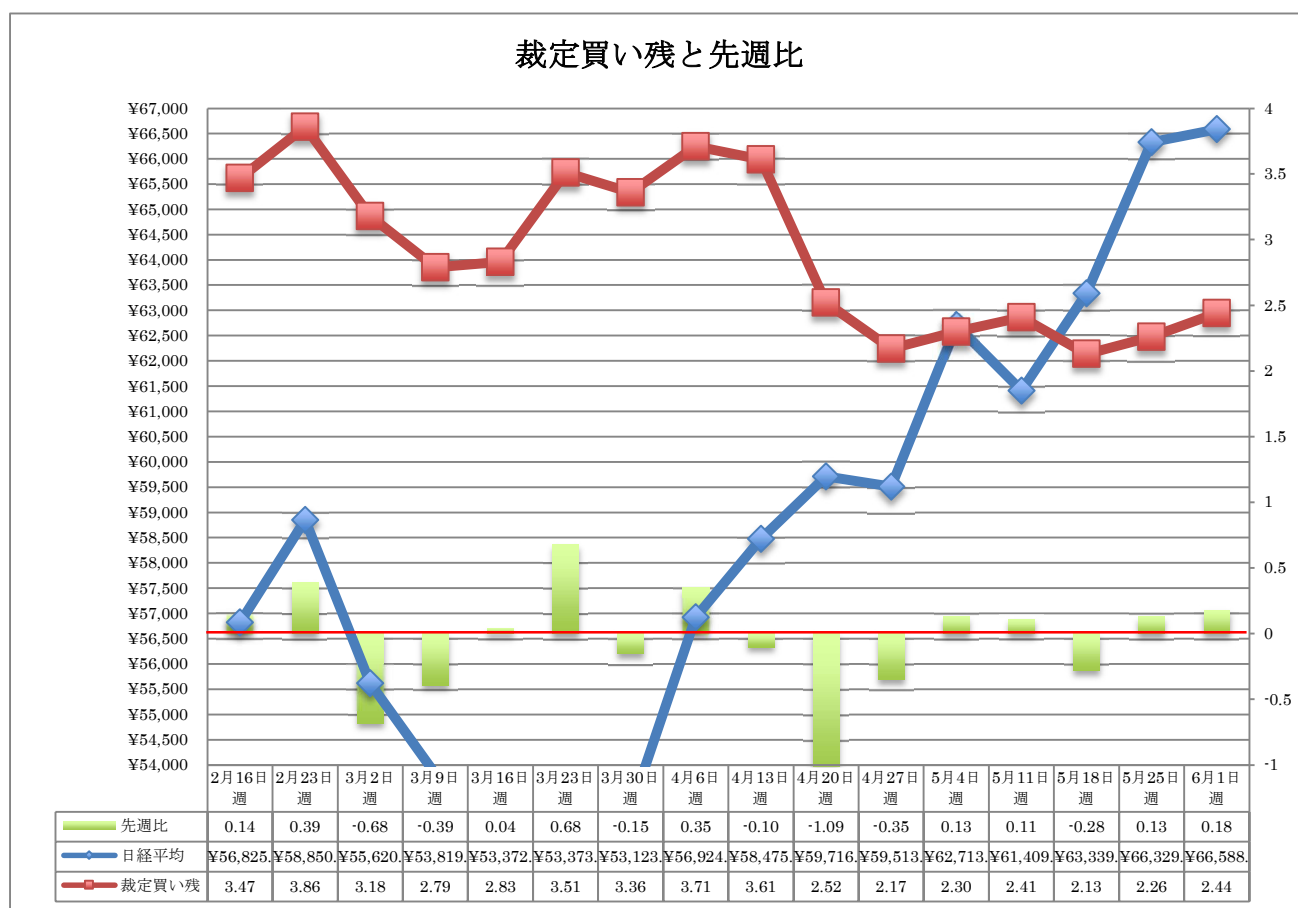
一方、為替は、ドル・円が 160.59 円～159.56 円(先週予告していた上値メド 160.35 円～161.95 円(+1%かい離)//下値メド 159.47 円～157.87 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実

質は5週連続で円安・ドル高、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『4月3日週に2回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち』と指摘しましたが、5月1日週に3回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち、ドル・ユーロは、1.1589～1.1497(先週予告していた上値メド 1.1646～1.1762(+1%かい離)//下値メド 1.1551～1.1435(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、実質は5週連続でドル高・ユーロ安、ドルユーロの T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『26年3月13日週に3回連続の「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面がより強まったかたち』と指摘し、ようやく26年4月13日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れるユーロ安・ドル高局面が表れやすいかたち、また、ユーロ円は、185.56 円～183.39 円(先週予告していた上値メド 186.24 円～188.10 円(+1%かい離)//下値メド 184.86 円～183.01 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、実質は2週連続で円高・ユーロ安、ユーロ円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『2月20日週に2回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち』と指摘しましたが、5月1日週に3回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面がより表れやすいかたち。この結果、前の週のドル>円>ユーロが2週連続で継続、また5週連続でドル高独歩高が継続しています。週前半は米・イランの軍事的緊張が続く中での有事のドル買い、11日には米5月PPIが22年11月以来の高い伸びを記録したことでインフレ懸念が再燃、米連邦準備制度理事会(FRB)の年内利上げ観測を背景にドル買いが加速しました。ただ、トランプ米大統領がイランとの合意間近を表明し対イラン攻撃の中止を発表すると、原油価格が急落、ドル売りが進んで一時159円94銭まで急反落したものの、イラン戦闘終結合意期待のドル売りが続かず160円台前半に戻し、ドル円は160円23銭で引けた。また、中東情勢の先行き不透明感で原油高・ドル高進行で2週連続でユーロ・ドルが弱含んでいます。

＜裁定買い残・裁定売り残＞

3週連続でほぼ1000億円超の増加となっています。尚、6週前には2011年8月29日週以来、約15年振りと珍しい「1兆円」超の歴史的大幅減少となっており、これはアベノミクス以降、続いてきた何かが転換点を迎えたことを示唆するシグナルとして重要です。実際、「裁定買い残」は直近4月6日週に2015年以来、11年振りに3兆7000億円超に膨らみましたが、逆に、一気に25年11月以来、約6ヶ月振りに2兆円台まで急減しています。アベノミクスでピークに達したのは2015年12月4日週3兆6306億円でしたが、ほぼ同水準に達した後、15年振りの「1兆円」超の急減が表れた

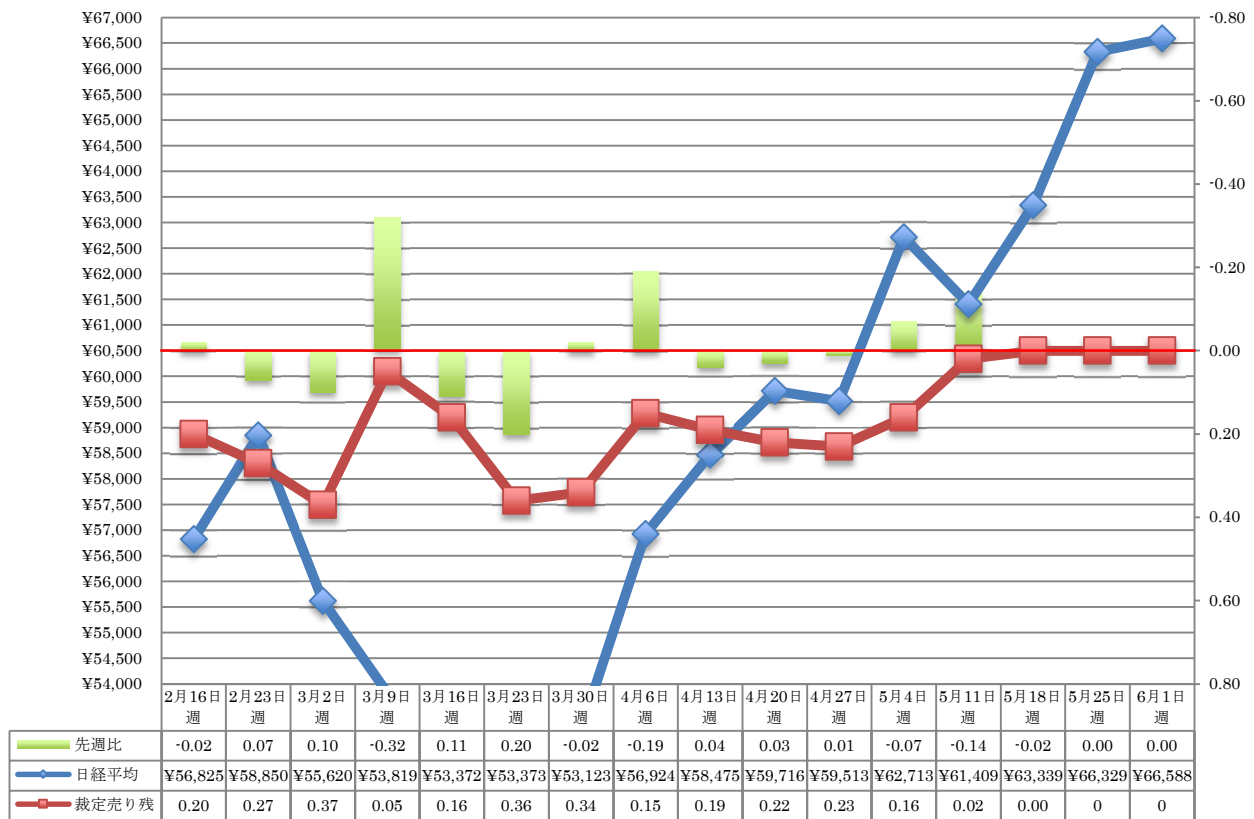
かたちです。一方、「裁定売り残」は、前の週比 0 億円の 0 億円と 3 週連続で 0 円となっています。「裁定売り残」が「ゼロ」になったのは 23 年 9 月 11 日週以来、約 3 年弱振りの珍しい現象ですが、3 週連続「ゼロ」は 2012 年 12 月以降、初めての現象です。その結果、以前から重要指標として指摘してきた T-Model 理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比+1790 億円の 2 兆 4434 億円と 3 週連続 1000 億円超の大幅増加。特に、6 週間には 2012 年 12 月以降で初めての「1 兆円」超の歴史的な大幅減少が表れています。「裁定買い残-裁定売り残」残高は、2015 年 12 月 14 日週以来、約 10 年振りに「3 兆円」台に乗せた後、2025 年 11 月以来、6 ヶ月振りに「2 兆円」台ギリギリまで一気に急減しています。この「1 兆円」超の歴史的な大幅減少となった 4 月 24 日週の日経平均は+1241 円の大幅高で大きな売り圧力からみると矛盾した動きになっています。これは「黒い目の外国人」と思われる現物の外国人が買い支えていたことが判明しています。



5月11日週	5月18日週	5月25日週	6月1日週
¥61,409.29	¥63,339.07	¥66,329.50	¥66,588.12
2.41	2.13	2.26	2.44
0.11	-0.28	0.13	0.18

単位: 兆円

裁定売り残と先週比



5月11日週	5月18日週	5月25日週	6月1日週
¥61,409.29	¥63,339.07	¥66,329.50	¥66,588.12
0.02	0.00	0.00	0.00
-0.14	-0.02	0.00	0.00

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと堅調相場の週が予想されます。今週(6/15～6/19)の相場を占う『RU-RD 指標』の26年6月5日週は+4.3%と2週連続で「プラス圏」が継続したことで本来ですと堅調相場の週が予想されます。ただ、来週(6/22～6/26)の相場を占う26年6月12日週は-13.5%と3週間振りに「マイナス圏」に陥ったことで本来ですと急落調整が警戒される週が予想されます。先週、『先週6月5日週も2週続けて「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」がより表れやすくなったかたちです。たまた、6月5日に日足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れてしまい、基本は週足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れるまで下落局面となりますが、日足ベース↑、週足ベース↓と方向が逆になったことで目先は乱高下が予想されます。そんな中、先週末金曜日の日経225先物のナイト・セッションで日中終値比2850円安の63820円まで急落したことで、今週は週足ベースでも「下値目標値-2%乖離」が表れる可能性が高まっています。また、週末にメジャーSQを迎え、株価を吊り上げてきた側は最後の「株価操縦」を行う可能性があること(5月SQ値62628円)、また米国ではスペースXの前例のない超大型IPO(新規上場)が予定され、米国市場をどう乱高下させるのか、さらに翌週15～16日開催予定の日銀の金融政策決定会合と16～17日のFOMC(米連邦公開市場委員会)も意識されるため、相場が大きく乱高下しそうな大きなスケジュール目白押しのため注意が必要な週となることは間違いありません。』と指摘し、予告通り、日経平均は11日安値62335円まで急落して週足ベースで「下値目標値-2%乖離」が表れた後、株価を吊り上げてきた側は、週末12日のメジャーSQ値66698円まで「株価操縦」を行ったかたちです。以前から、『日経平均の『5000円幅の大台替えの法則』は26年2月に5.5万円大台替えに4ヵ月、26年4月に6.0万円大台替えに2ヵ月、26年5月に6.5万円大台替えに1ヵ月、従って、26年6月までに7万円大台替えを狙う時間帯に入っています。』と指摘してきましたが、株価を吊り上げてきた側はまだ狙っている可能性があり、今週は日経平均に「上値目標値+2%乖離」が表れるかが注目されます。今週は15～16日開催予定の日銀の金融政策決定会合、16～17日のFOMC(米連邦公開市場委員会)、17日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、18日に英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、スイス・中央銀行が政策金利発表、と「中央銀行ウィーク」となります。日銀金融政策決定会合では、追加利上げの実施がほぼ確実視される状況ですが、植田総裁の緊急入院がどのように影響するのか。「政策決定のキーマン」ともされる内田副総裁が会見予定ですが、円安を食い止められるのかが注目されます。また、米連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利の据え置きが想定されていますが、ウォーシュ新連邦準備制度理事会(FRB)議長のもとで初めての開催となるため、会見内容がハト派なのかタカ派なのか、トランプ大統領への忖度の有無が意識されてくるかなど焦点となりそうです。

先週の相場で注目すべきは、金(ゴールド)のNY先物価格が1トロイオンス6月11日安値4046ドルと昨年12月以来、約6か月振りの安値を付けたことです。今年1月29日に付けた史上最高

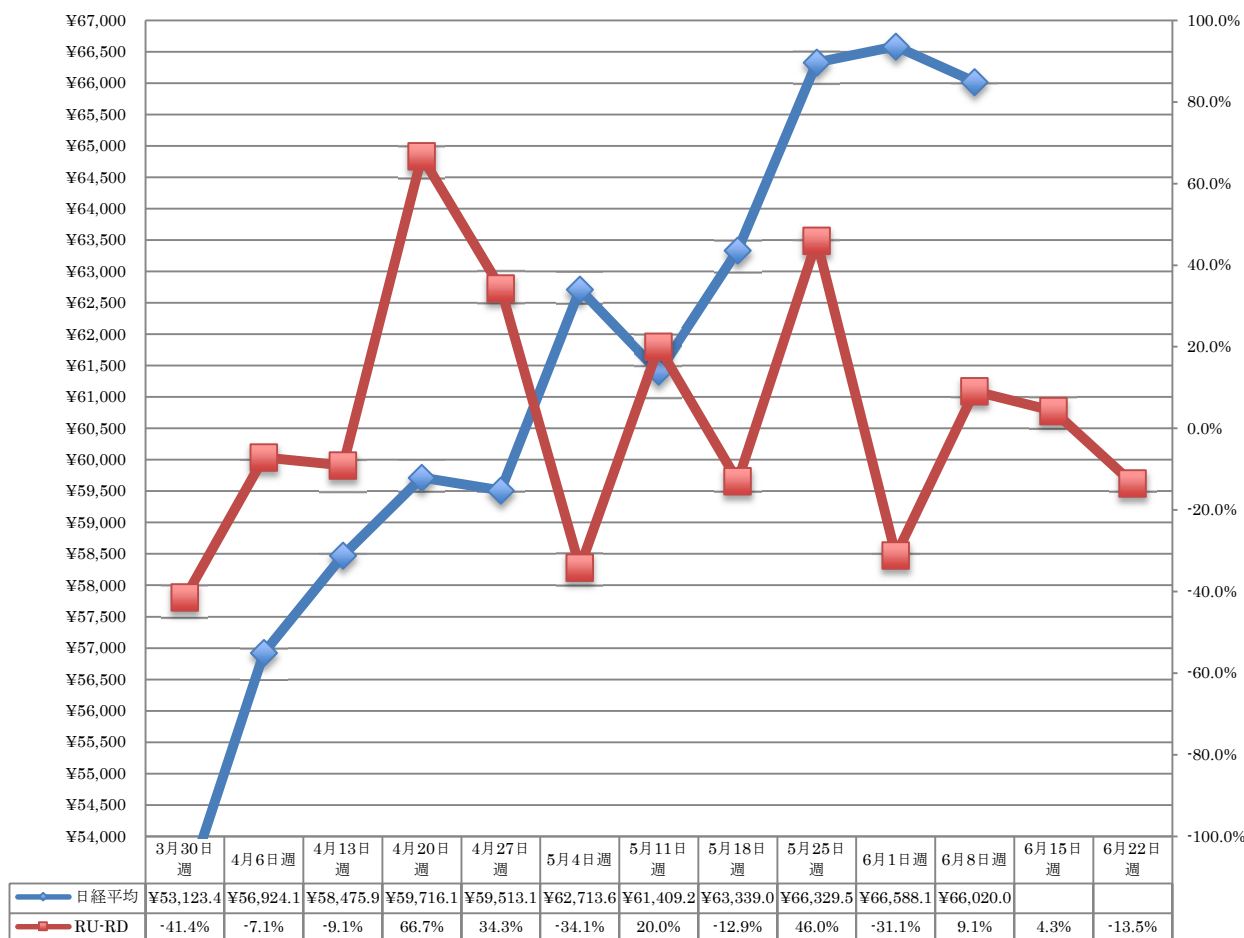
値 5262ドルから-23%の急落となっています。市場では、イラン戦争の緊張と前々週末に米労働市場の強さを確認したことで米連邦準備制度理事会 (FRB) が利上げに踏み切るとの観測が強まり、保有しても金利の付かない金が一段と売られていると分析しています。だが、実際は 2008 年の「リーマン・ショック」で市場が混乱に陥った時によく似ており、当時、金価格は一時 2008 年 3 月に 900ドル台まで上昇した後に 10 月には 600ドル台まで約-30%急落、金を売って手元資金を確保する動きが見られた。米リーマン・ブラザーズが破綻申請したのは 9 月 15 日ですが、株価下落が加速した 10 月以降も金も売られましたが、水面下で起きていた金融危機で 2008 年 3 月以降、損失の穴埋めや追加証拠金(追証)発生で必要になった現金を確保するため金が売られたかたちです。実際、「ドルインデックス」は 2008 年 2 月安値 73.6 から 11 月高値 89.2 まで+21%の急上昇となっていますが、現在もイラン戦争開始後に付けた 2026 年 3 月 100 台を先週 6 月 11 日高値 100.3 と再び付けて、高止まりしています。ちなみに、2008 年 9 月の「リーマンショック」後、NY 先物価格は 2008 年 10 月の 600ドル台をボトムに 2011 年 7 月に当時の史上最高値 1900ドル台と 2.8 倍に急騰しています。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』が 26 年 4 月 3 日週-38.6%→4 月 10 日週-22.9%→4 月 17 日週-5.7%→4 月 24 日週-17.1%→5 月 1 日週-18.6%→5 月 8 日週-21.4%→5 月 15 日週+7.1%→5 月 22 日週-2.9%→5 月 29 日週-7.1%→6 月 5 日週-1.4%→6 月 12 日週-14.3%と、再び、4 週連続でマイナス圏に陥っています。さらに、『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』よりも、よりの確に「天井圏」「底値圏」を示唆する指標としてご紹介した日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は 4 月 3 日週-30.0%→4 月 10 日週-21.4%→4 月 17 日週-12.1%→4 月 24 日週-20.7%→5 月 1 日週-14.3%→5 月 8 日週-13.6%→5 月 15 日週+5.7%→5 月 22 日週-7.9%→5 月 29 日週-5.0%→6 月 5 日週-7.1%→6 月 12 日週-11.4%と、『「買い(レーティング「1」と「2」)」「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と同様に、再び、4 週連続でマイナス圏に陥っています。両指標とも、「+40%超の上限ゾーン」を突破した後、まだ「-40%超の底値ゾーン」が表れておらず、それが表れるまではあくまでもリバウンドの域を出ていないと考えられます。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-Model『円キャリートレード指数』は 26 年 4 月 24 日週 1.62 倍と 1991 年以来、34 年振りの高水準に達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は 25 年 10 月 6 日史上最高値 12 万 6186ドルから-53%の「歴史的暴落」となっており、30 年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本もそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれない。5 月 19 日、ベッセント米財務長官が来日して日銀の利上げを促したと思われますが、6 月 15 日・16 日の日銀の金融政策決

定会合で利上げを実施するかが注目されます。市場では日銀による 25bp の利上げの可能性を 9 割超織り込んでいます。ただ仮に、実施しなければ、投機筋が円売りを仕掛けてこれまでの壁となっている 1ドル=161 円台を一気に突破する可能性があるためです。

今週は、経済指標では、国内は、26 年 6 月 15 日に 4 月第三次産業活動指数、17 日に 4 月機械受注、5 月貿易統計、5 月訪日外客数、18 日に 5 月首都圏新築マンション発売、19 日に 5 月消費者物価指数、海外では、15 日に欧・4 月ユーロ圏鉱工業生産、4 月ユーロ圏貿易収支、米・5 月鉱工業生産・設備稼働率、6 月 NY 連銀製造業景気指数、6 月住宅市場指数、16 日に中・5 月小売売上高、5 月鉱工業生産、5 月都市部固定資産投資、独・6 月 ZEW 景況感指数、米・5 月輸出入物価指数、5 月住宅着工件数・建設許可件数、6 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、17 日に米・5 月小売売上高、5 月中古住宅販売成約指数、18 日に米・4 月対米証券投資、6 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、新規失業保険申請件数などが発表されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は 15 日～16 日に日銀政策委員会・金融政策決定会合、16 日に終了後決定内容発表、内田真一日銀副総裁が会見(植田総裁が入院中のため)、19 日に日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4 月 27・28 日分)、海外は、16 日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)(17 日まで)、17 日に終了後、ウォーシュ連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見、豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、18 日に英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表、スイス・中央銀行が政策金利発表、19 日に米・株式市場は祝日のため休場(奴隷解放記念日「ジュンティーンズ」)、中・株式市場は祝日のため休場(端午節)、香港・株式市場は祝日のため休場(端午節)、露・ロシア中央銀行が政策金利発表、など。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



6月1日週	6月8日週	6月15日週	6月22日週
¥66,588.12	¥66,020.04		
-31.10%	9.10%	4.30%	-13.50%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 67357 円～68704 円 (+2%かい離)

下値メド 64287 円～63001 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 51331 ドル～52357 ドル (+2%かい離)

下値メド 50457 ドル～49447 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 160.89 円～162.49 円 (+1%かい離)

下値メド 159.86 円～158.26 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1584～1.1699 (+1%かい離)

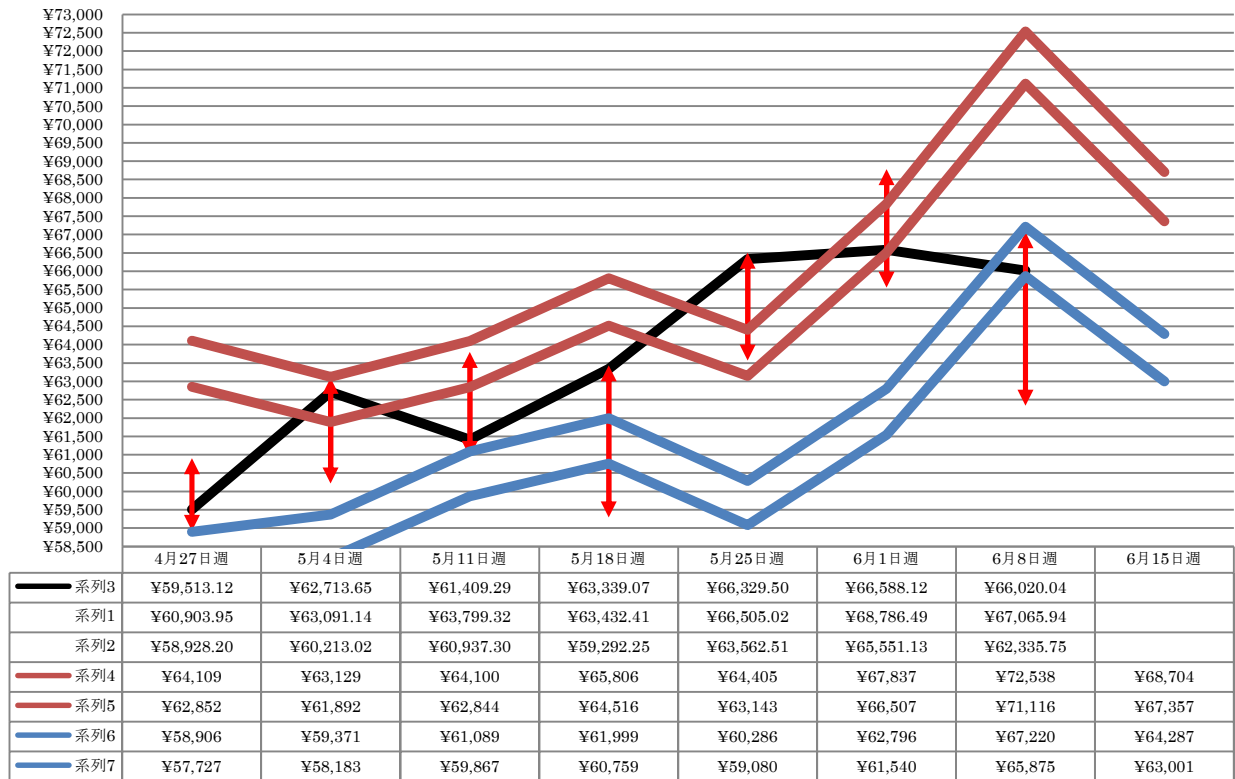
下値メド 1.1459～1.1344 (-1%かい離)

<ユーロ円>

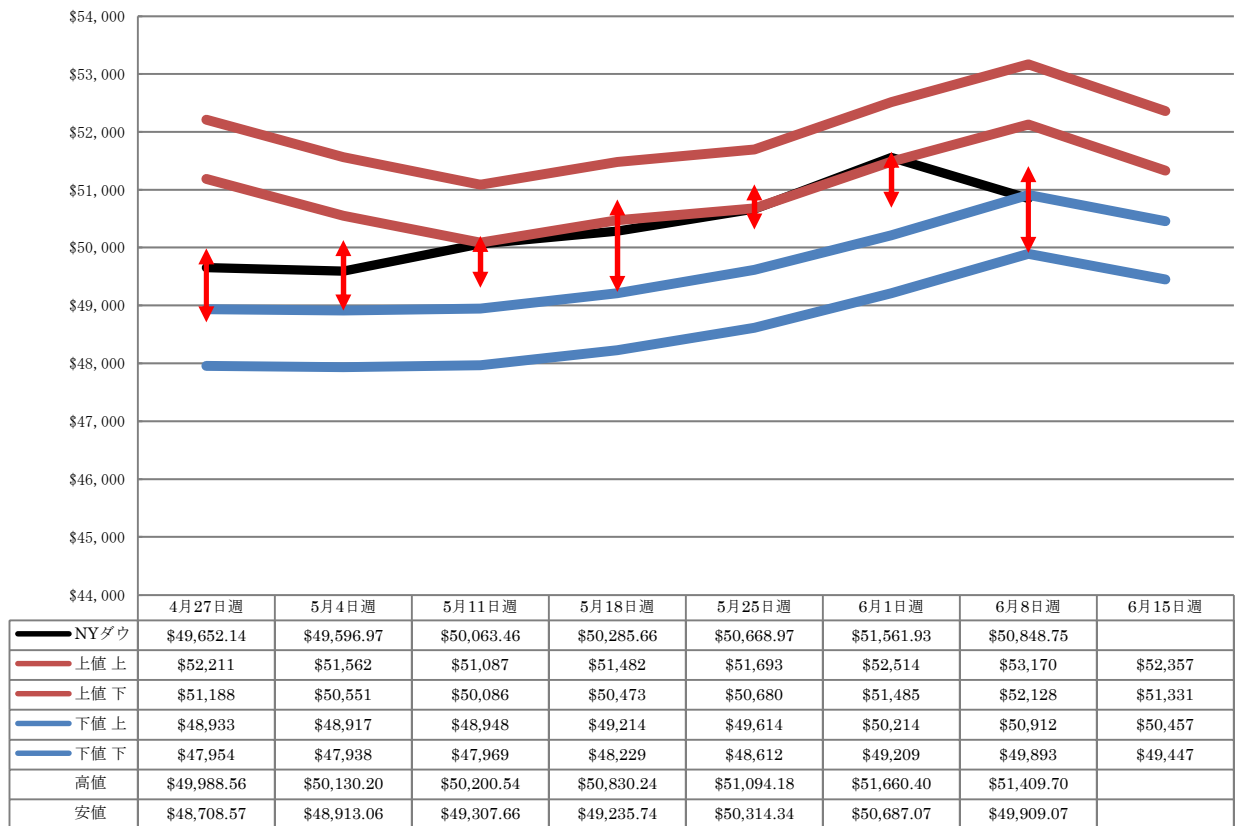
上値メド 185.73 円～187.58 円 (+1%かい離)

下値メド 184.01 円～182.16 円 (-1%かい離)

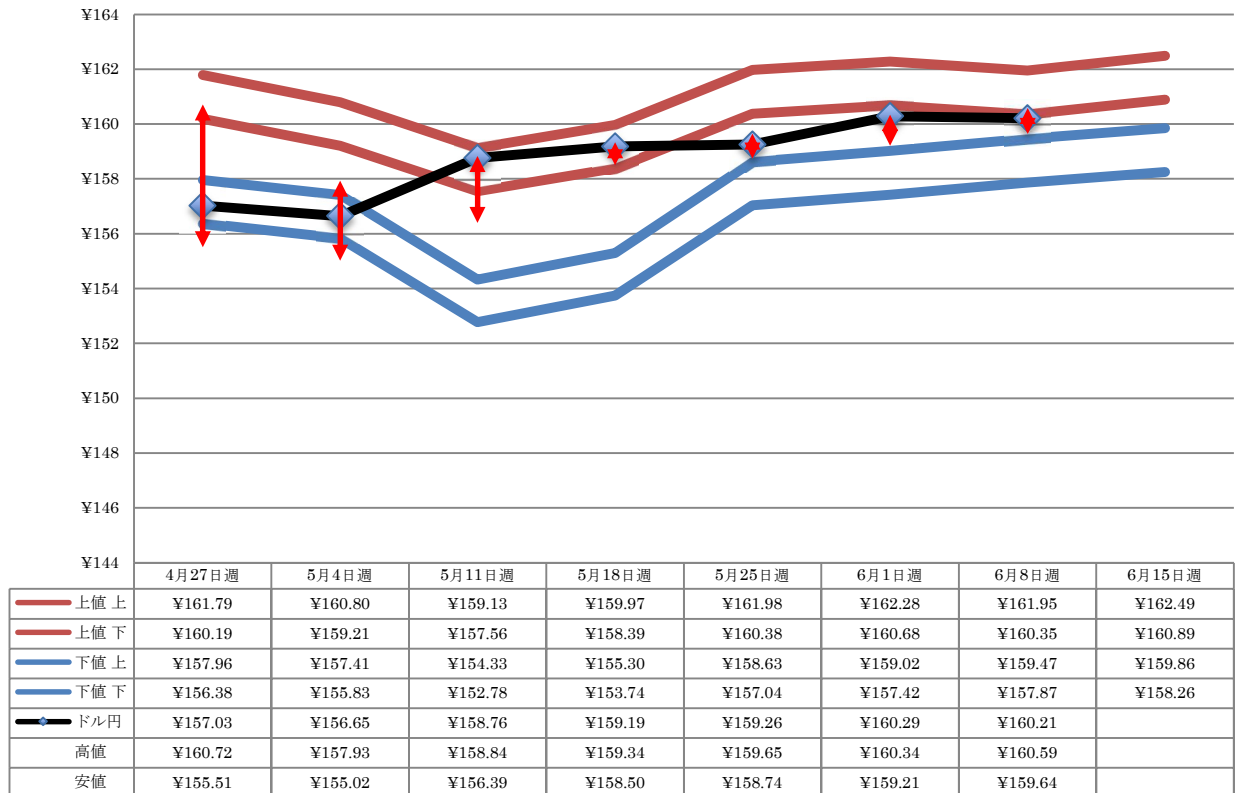
日経平均



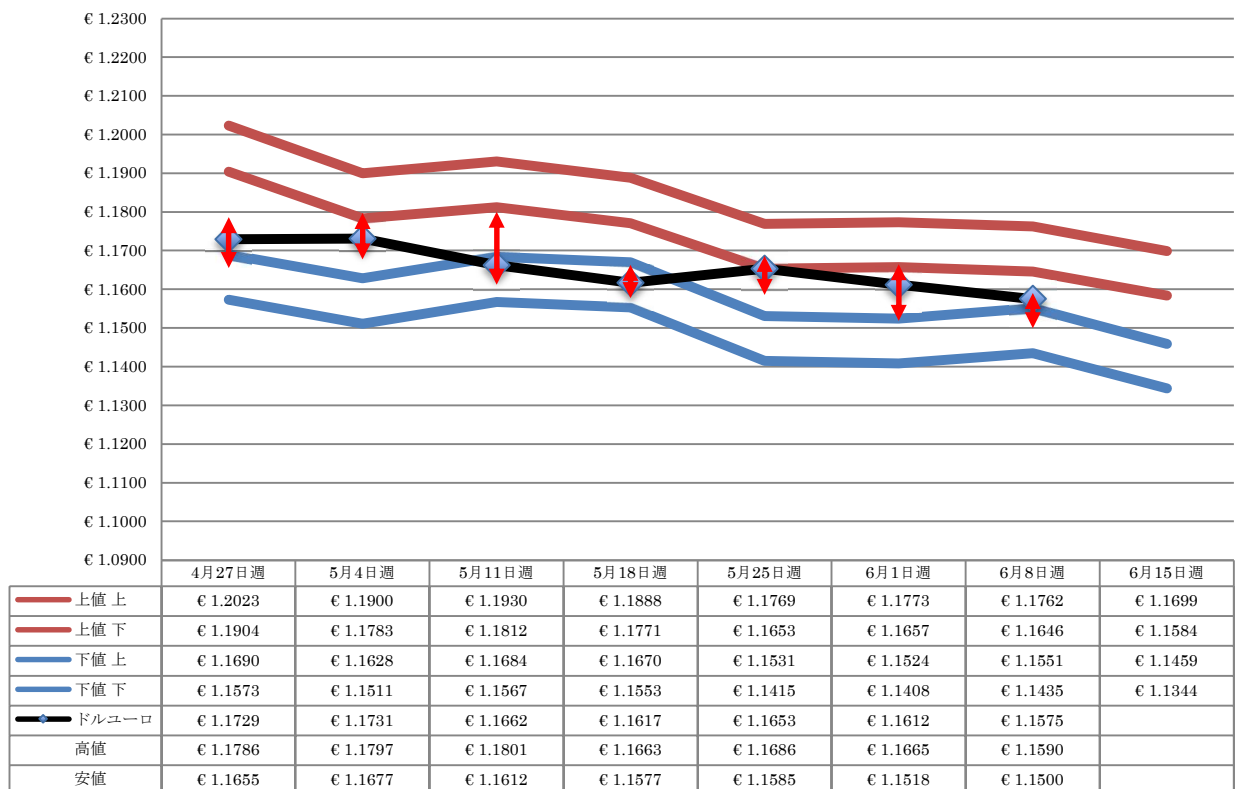
NYダウ

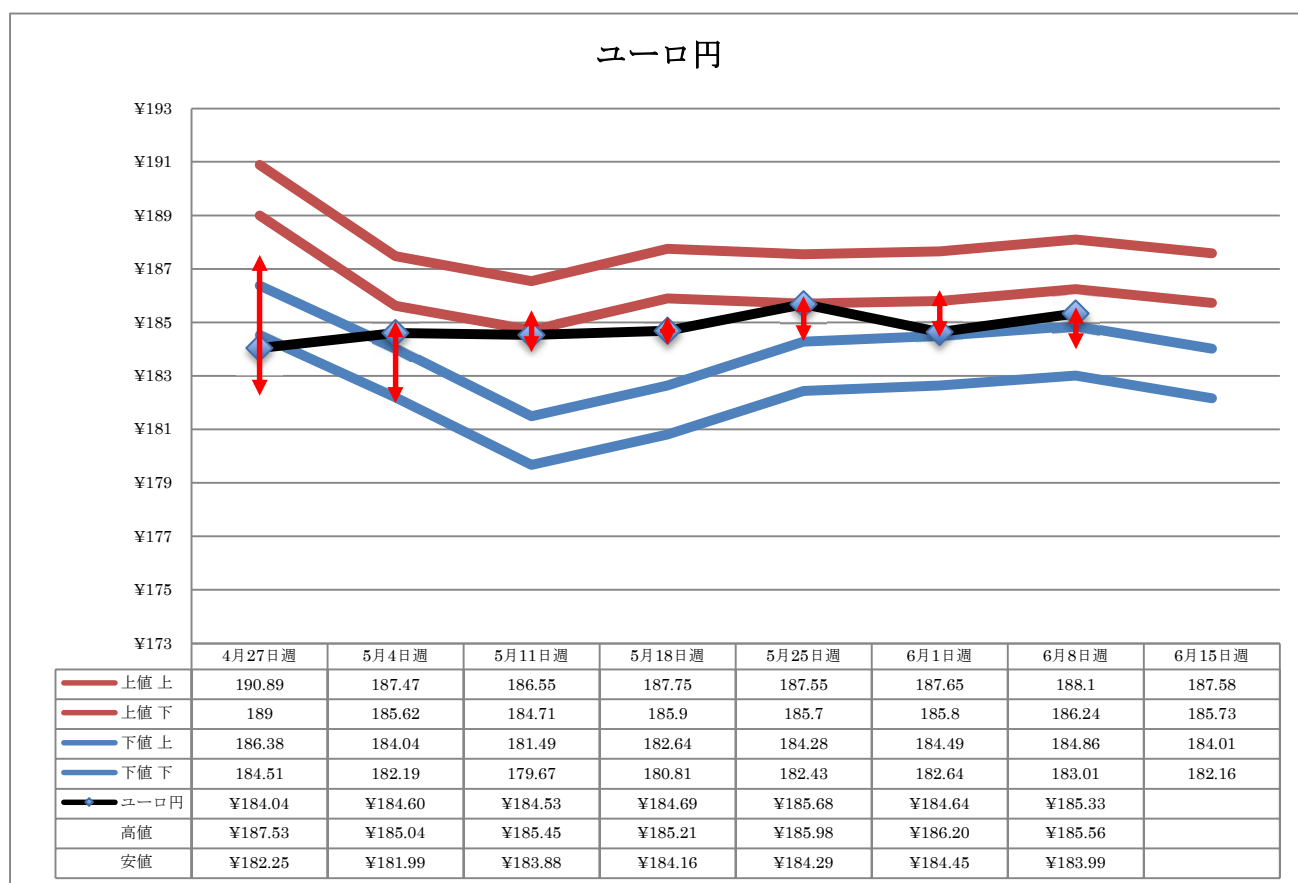


ドル円



ドルユーロ



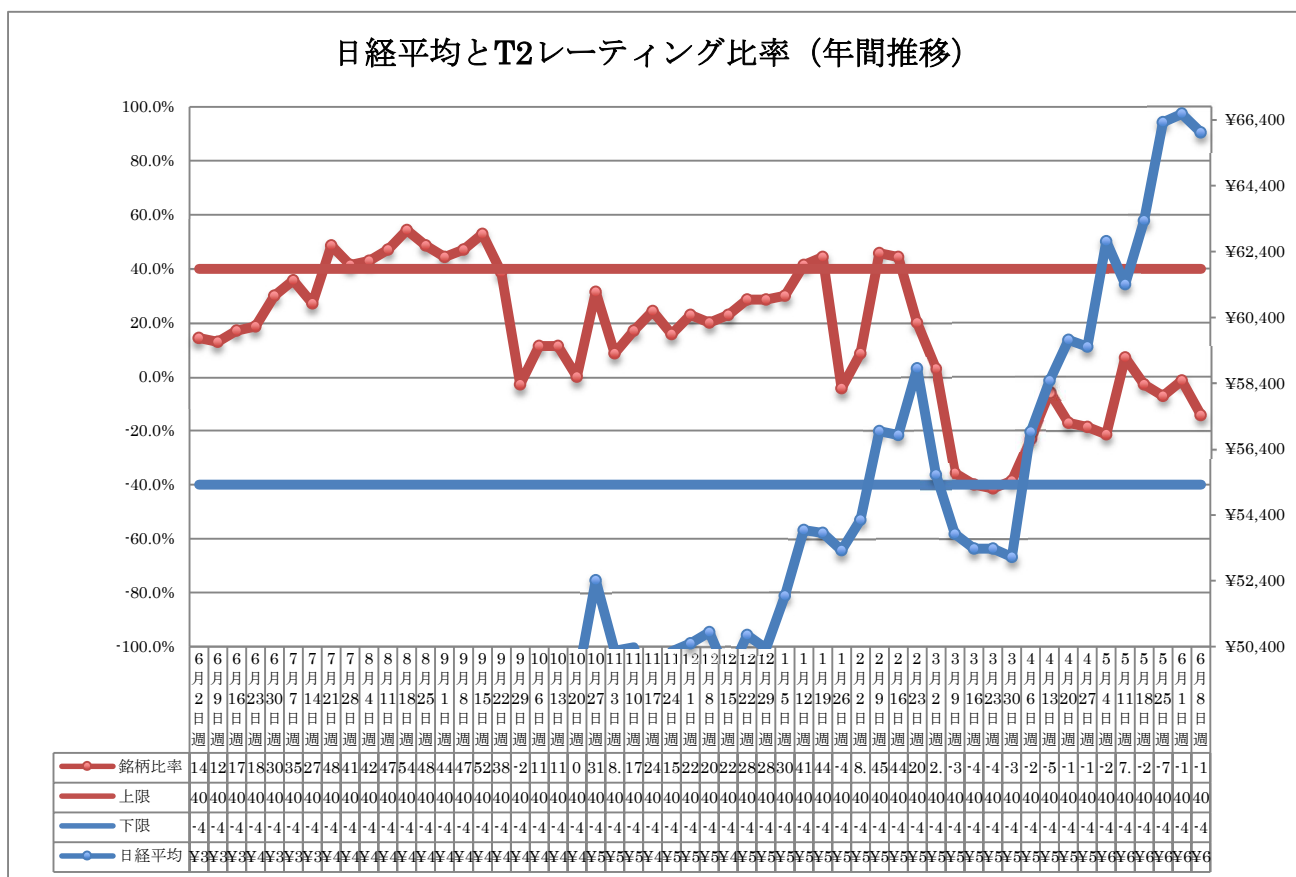
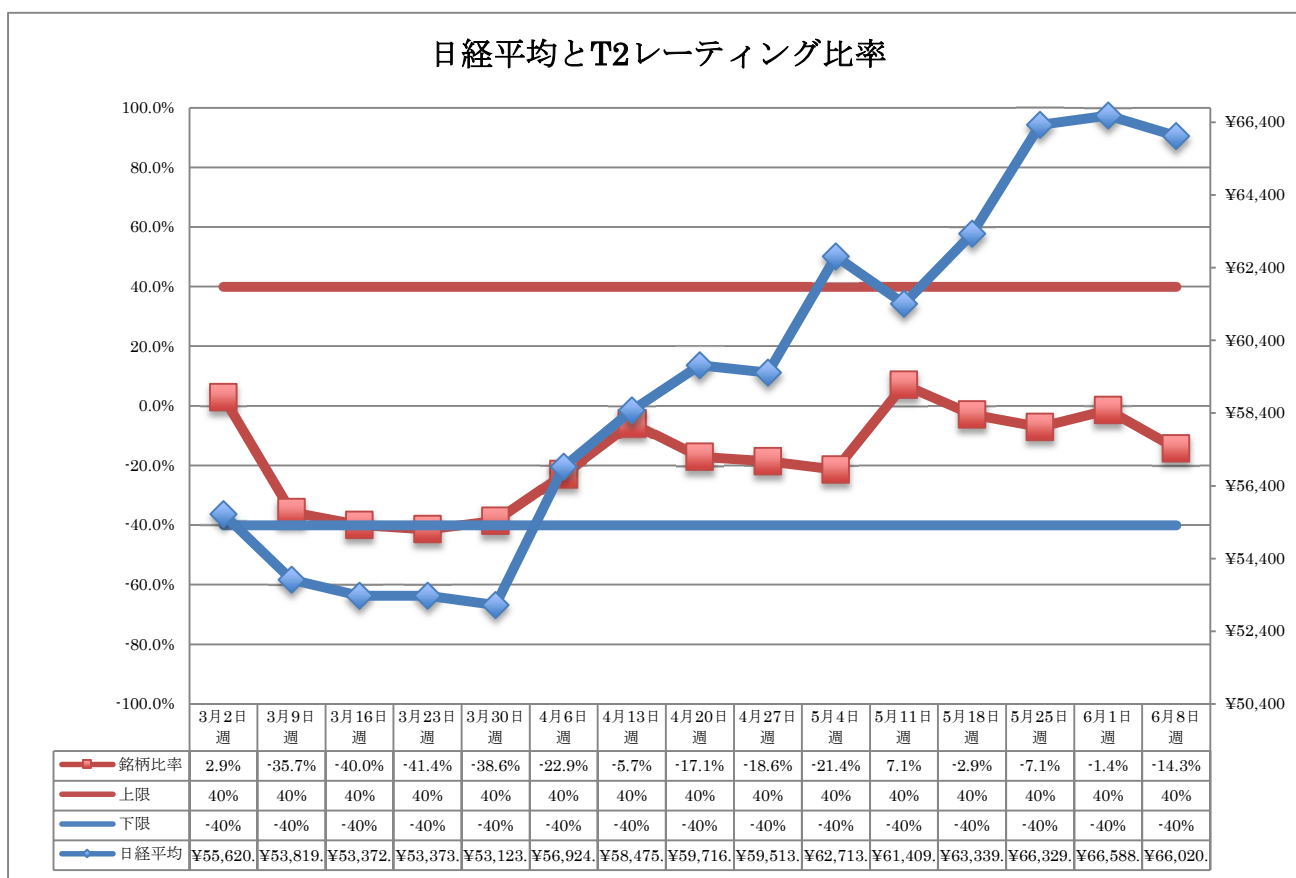


■■■ レーティング変更 ■■■

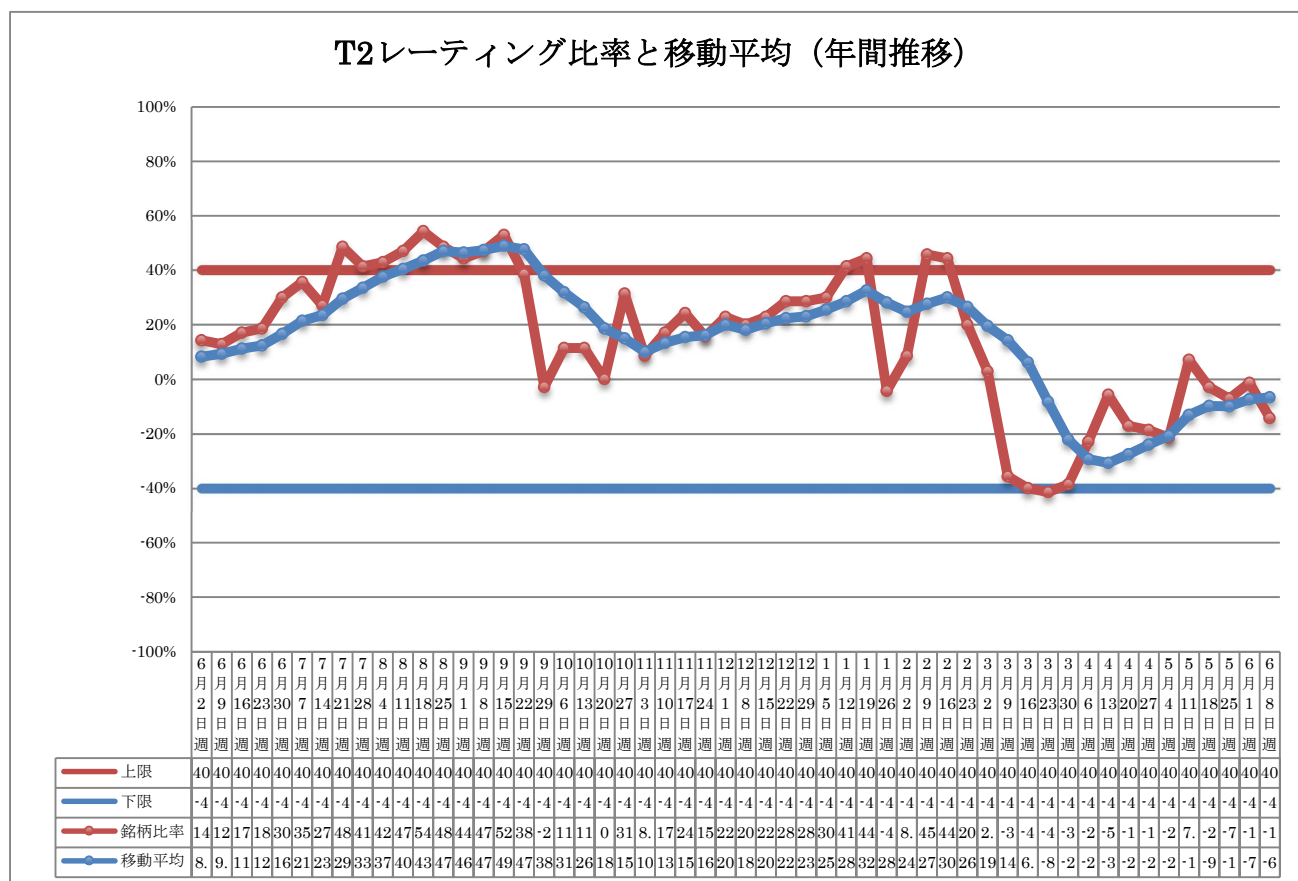
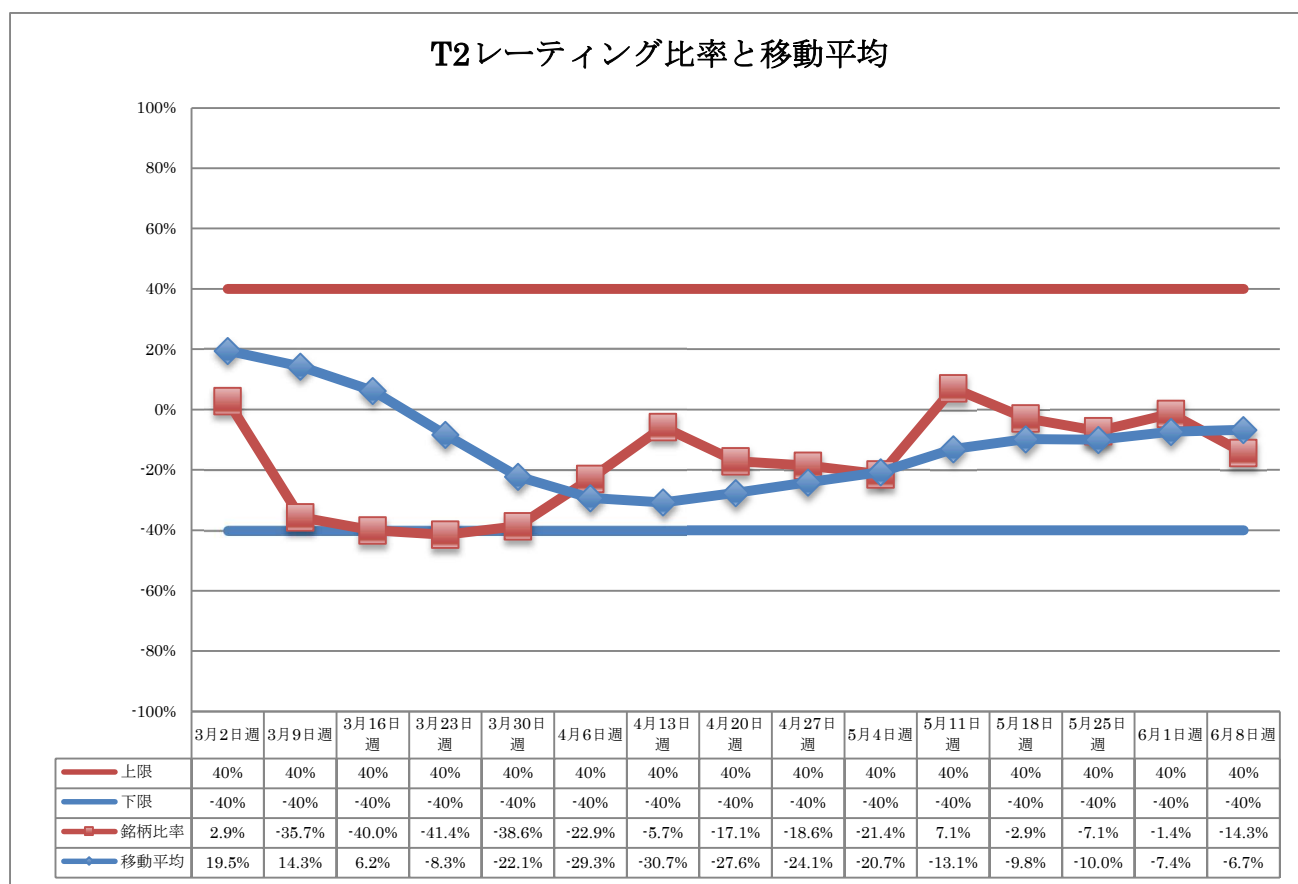
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、26年5月1日週-18.6%→5月8日週-21.4%→5月15日週+7.1%→5月22日週-2.9%→5月29日週-7.1%→6月5日週-1.4%→6月12日週-14.3%と、再び、4週連続でマイナス圏に陥っています。さらに、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』よりも、よりの確に「天井圏」「底値圏」を示唆する指標としてご紹介した日経平均のレーティング『「1」-「4」銘柄比率』は4月3日週-30.0%→4月10日週-21.4%→4月17日週-12.1%→4月24日週-20.7%→5月1日週-14.3%→5月8日週-13.6%→5月15日週+5.7%→5月22日週-7.9%→5月29日週-5.0%→6月5日週-7.1%→6月12日週-11.4%と、『「買い(レーティング「1」と「2」)」-「売り(レーティング「3」と「4」)」銘柄比率』と同様に、再び、4週連続でマイナス圏に陥っています。両指標とも、「+40%超の上限ゾーン」を突破した後、まだ「-40%超の底値ゾーン」が表れておらず、それが表れるまではあくまでもリバウンドの域を出ていないと考えられます。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきました。T-

Model『円キャリートレード指数』は 26 年 4 月 24 日週 1.62 倍と 1991 年以來、34 年振りの高水準に達し、これまで世界の「過剰流動性」を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることは明らかです。ただ、その「過剰流動性」に敏感な資産である「ビットコイン」は 25 年 10 月 6 日史上最高値 12 万 6186 ドルから 53% の「歴史的暴落」となっており、30 年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本もそろそろその幕を閉じようとしているのかもしれませんが。5 月 19 日、ベッセント米財務長官が来日して日銀の利上げを促したと思われますが、6 月 15 日・16 日の日銀の金融政策決定会合で利上げを実施するかが注目されます。市場では日銀による 25bp の利上げの可能性を 9 割超織り込んでいます。ただ仮に、実施しなければ、投機筋が円売りを仕掛けてこれまでの壁となっている 1 ドル = 161 円台を一気に突破する可能性があるためです。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。